

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年4月10日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社エムビーエス

【英訳名】 mbs, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本貴士

【本店の所在の場所】 山口県宇部市小串74番地3

【電話番号】 0836 - 37 - 6585

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 栗山征樹

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市小串74番地3

【電話番号】 0836 - 37 - 6585

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 栗山征樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

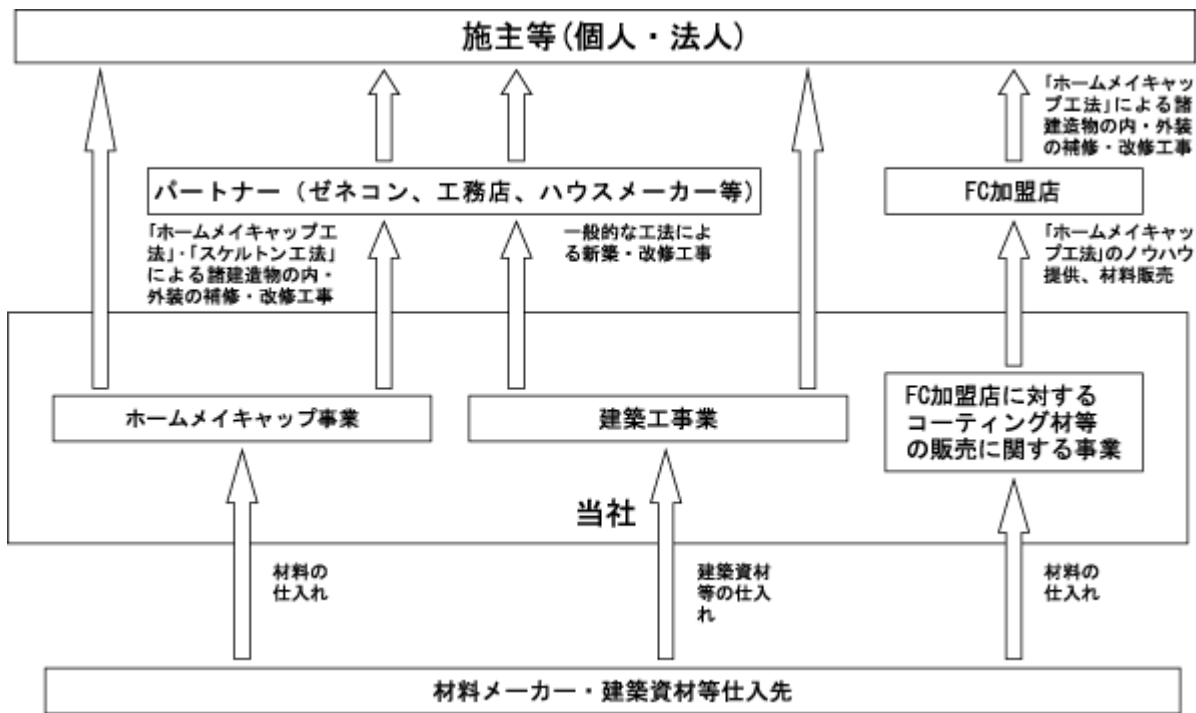
回次		第17期 第3四半期累計期間	第18期 第3四半期累計期間	第17期
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高	(千円)	1,144,855	1,258,158	1,712,780
経常利益	(千円)	106,159	173,187	166,029
四半期(当期)純利益	(千円)	62,436	133,750	102,341
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	185,012	185,012	185,012
発行済株式総数	(株)	619,500	619,500	619,500
純資産額	(千円)	658,699	864,740	700,834
総資産額	(千円)	1,600,931	2,071,699	1,806,325
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	102.86	221.04	168.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	102.47		168.09
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.1	41.7	38.8

回次		第17期 第3四半期会計期間	第18期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.82	63.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第3四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第18期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は、当第3四半期会計期間において、不動産事業を廃止致しました。同事業を廃止したことによる変更後の事業内容は以下の図のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策等により、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等が見られ、国内景気は全体として緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や物価上昇による個人消費の落ち込み等が懸念され、国内経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する建設業界におきましては、官公庁工事を中心に受注が堅調に推移した一方で、資材価格や労務費等の建設コストの高騰が工事収益を圧迫するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、新たに西東京支店を設置するとともに、既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材育成も積極的にを行い、業容拡大や収益力の向上等を図って参りました。

これらにより、当第3四半期累計期間における売上高は、1,258,158千円（前年同期比9.9%増）、営業利益は、144,450千円（前年同期比55.2%増）となりました。また、経常利益は、当社太陽光発電による売電収入20,757千円、外国社債に関する有価証券利息12,078千円、助成金収入8,354千円、減価償却費16,129千円、支払利息2,918千円、貸倒引当金繰入額2,898千円等の計上により、173,187千円（前年同期比63.1%増）となり、四半期純利益は、法人税等の計上により、133,750千円（前年同期比114.2%増）となりました。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事などの増加により、売上高は1,127,571千円（前年同期比11.0%増）となり、セグメント利益は222,363千円（前年同期比31.4%増）となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、改修工事などの減少により、売上高は123,544千円（前年同期比3.3%減）となり、セグメント利益は13,708千円（前年同期比1.1%増）となりました。

(その他)

不動産事業、加盟店関連事業などで構成されるその他の事業におきましては、当第3四半期累計期間において不動産売上と材料販売などの増加により、売上高は7,042千円（前年同期比333.6%増）となり、セグメント利益は2,545千円（前年同期比465.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ265,374千円増加し、2,071,699千円となりました。これは主に、完成工事未収入金の97,711千円の増加、現金及び預金の67,621千円の増加、投資有価証券の46,679千円の増加、未成工事支出金45,040千円の増加、受取手形の10,239千円の増加等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ101,469千円増加し、1,206,959千円となりました。これは主に、未払法人税等の97,232千円の増加、工事未払金の57,247千円の増加等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ163,905千円増加し、864,740千円となりました。これは主に、利益剰余金の133,750千円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、7,124千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,098,000
計	2,098,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	619,500	619,500	福岡証券取引所 (Q-Board 市場)	単元株式数は100株であります。
計	619,500	619,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日		619,500		185,012		165,642

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式14,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 605,100	6,051	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	619,500		
総株主の議決権		6,051	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムビーエス	山口県宇部市小串74番地3	14,400		14,400	2.32
計		14,400		14,400	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年6月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,233	433,854
受取手形	54,055	64,294
完成工事未収入金	188,305	286,017
売掛金	12,643	8,607
販売用不動産	1,769	-
未成工事支出金	63,412	108,452
原材料及び貯蔵品	23,097	15,505
その他	32,837	35,827
貸倒引当金	3,558	6,048
流動資産合計	738,796	946,511
固定資産		
有形固定資産		
土地	395,240	395,240
その他(純額)	235,714	219,494
有形固定資産合計	630,954	614,735
無形固定資産	66	66
投資その他の資産		
投資有価証券	338,426	385,105
その他	106,178	135,210
貸倒引当金	8,097	9,930
投資その他の資産合計	436,507	510,385
固定資産合計	1,067,528	1,125,188
資産合計	1,806,325	2,071,699
負債の部		
流動負債		
工事未払金	237,222	294,469
買掛金	40,746	36,556
短期借入金	155,000	-
1年内返済予定の長期借入金	82,142	95,615
未払法人税等	1,781	99,014
完成工事補償引当金	48,009	54,496
その他	133,178	85,047
流動負債合計	698,080	665,200
固定負債		
長期借入金	295,269	420,059
資産除去債務	3,668	3,994
その他	108,472	117,705
固定負債合計	407,409	541,759
負債合計	1,105,490	1,206,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金	165,642	165,642
利益剰余金	287,212	420,963
自己株式	11,904	11,904
株主資本合計	625,962	759,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,872	105,026
評価・換算差額等合計	74,872	105,026
純資産合計	700,834	864,740
負債純資産合計	1,806,325	2,071,699

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	1,144,855	1,258,158
売上原価	809,843	856,781
売上総利益	335,012	401,377
販売費及び一般管理費	241,967	256,927
営業利益	93,044	144,450
営業外収益		
不動産賃貸収入	3,320	2,921
有価証券利息	11,179	12,078
売電収入		20,757
助成金収入		8,354
その他	2,256	8,434
営業外収益合計	16,757	52,547
営業外費用		
支払利息	2,437	2,918
売電費用		1,796
減価償却費	720	16,129
貸倒引当金繰入額		2,898
その他	484	67
営業外費用合計	3,642	23,810
経常利益	106,159	173,187
特別利益		
違約金収入		43,200
特別利益合計		43,200
税引前四半期純利益	106,159	216,387
法人税、住民税及び事業税	45,015	97,325
法人税等調整額	1,292	14,689
法人税等合計	43,723	82,636
四半期純利益	62,436	133,750

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	1,653千円	8,328千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	6,539千円	20,198千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年11月20日開催の臨時取締役会における自己株式の取得決議に基づき、平成25年11月21日付で自己株式3,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が3,240千円増加し、当第3四半期会計期間末において11,904千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,015,436	127,794	1,143,231	1,624	1,144,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,015,436	127,794	1,143,231	1,624	1,144,855
セグメント利益	169,227	13,557	182,785	450	183,235

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	182,785
「その他」の区分の利益	450
全社費用(注)	90,191
四半期損益計算書の営業利益	93,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,127,571	123,544	1,251,116	7,042	1,258,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,127,571	123,544	1,251,116	7,042	1,258,158
セグメント利益	222,363	13,708	236,072	2,545	238,617

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	236,072
「その他」の区分の利益	2,545
全社費用(注)	94,167
四半期損益計算書の営業利益	144,450

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	102円86銭	221円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	62,436	133,750
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	62,436	133,750
普通株式の期中平均株式数(株)	607,001	605,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	102円47銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,317	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月10日

株式会社エムピーエス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 秀 嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大 神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムピーエスの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年6月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムピーエスの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。